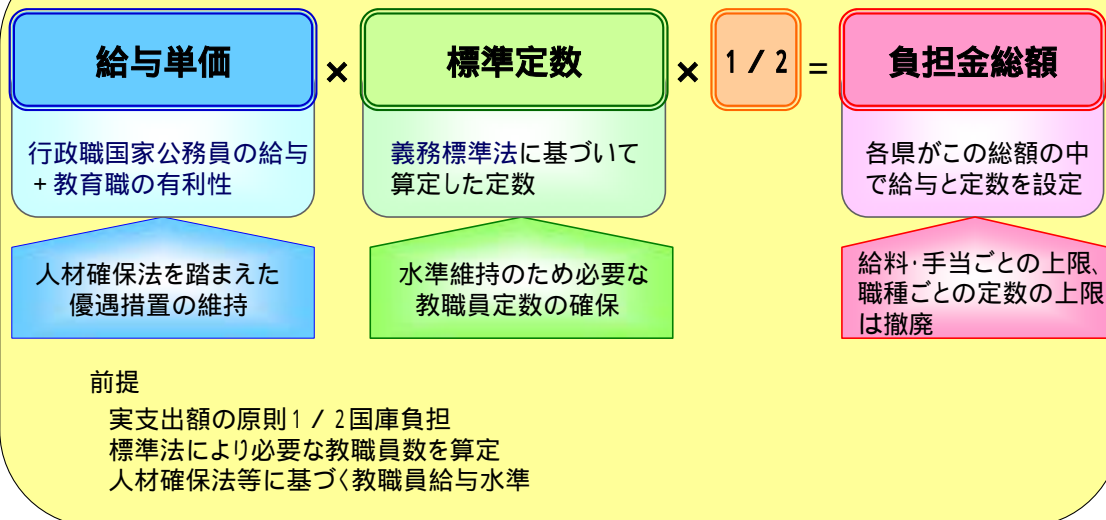


義務教育費国庫負担制度改革

- 総額裁量制の導入 -

1. 負担金の算定方法の転換 ~ 義務教育に必要な財源を確実に保障しつつ、地方の自由度を最大限に拡大



2. 制度改革のポイント

給与の種類ごとの上限を撤廃

改革前

諸手当 23種	給 料
	期末勤勉手当
	教職調整額
	義務教育等教員特別手当
	管理職手当
	特殊勤務手当
	住居手当・通勤手当等

改革後

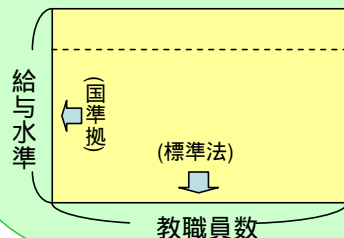
総額裁量制

給料・諸手当の費目ごとに国の水準を超える額は国庫負担の対象外

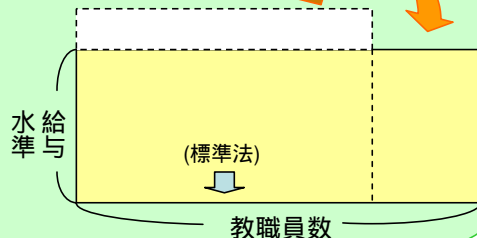
費目ごとの国庫負担限度額がなくなり、総額の中で給与を自主的に決定

教職員数の上限を撤廃

改革前



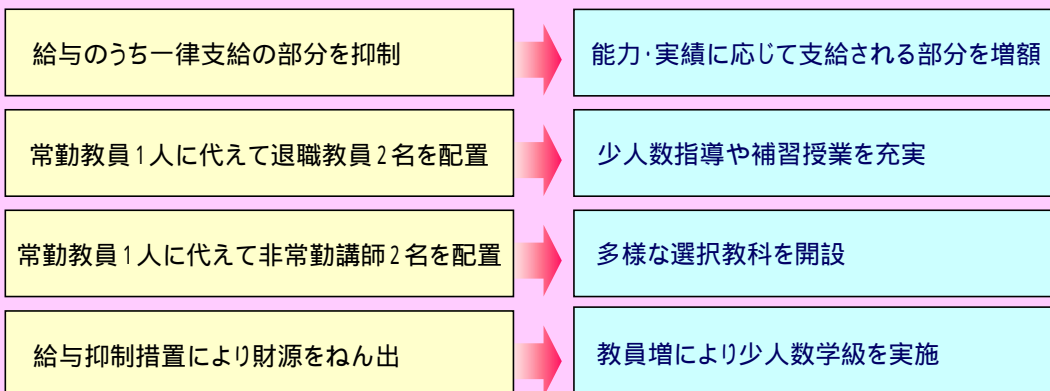
改革後



3. 改革の効果 ～ 地方の裁量の大幅な拡大

負担金総額の範囲内で次のような工夫が可能

【活用例】



加配定数の弾力化(総額裁量制の導入に伴い、義務標準法の運用を弾力化)

